



3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	29,000	3.7	2,200	12.5	1,450	10.2	17.85	
通期	60,000	6.1	4,000	8.5	2,500	9.4	30.77	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	81,309,160株	2022年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2023年3月期	61,476株	2022年3月期	56,436株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	81,250,670株	2022年3月期	81,260,883株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,832	57.0	1,255	589.5	1,242	636.3	1,158	—
2022年3月期	1,803	△3.9	182	△19.4	168	9.9	0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	14.26	—
2022年3月期	0.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,463	17,625	75.1	216.93
2022年3月期	22,760	16,670	73.2	205.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,625 百万円 2022年3月期 16,670 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1. (1) 次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
6. その他 .....	31
(1) 2023年3月期 損益の状況の対前期比較 .....	31
(2) 経常収益の状況 .....	32
(3) 種目別保険料・保険金 .....	33
(4) ソルベンシー・マージン比率 .....	34
(5) 役員の変動 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的なインフレと金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、景気の先行きについては引き続き注視を要する状況にあります。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,113,144件（前期末から84,313件の増加・同8.2%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率<sup>注1)</sup>については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、58.9%と前年同期比で0.8pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率<sup>注2)</sup>は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定+健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、34.9%と前年同期比で1.8pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.1pt改善し93.8%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データの更なる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益50,781百万円(前期比7.3%増)、資産運用収益834百万円(同22.7%増)、新規事業等を含むその他経常収益4,912百万円(同2.1%減)を合計した経常収益は過去最高の56,528百万円(同6.6%増)となりました。また、保険引受費用35,664百万円(同6.4%増)、営業費及び一般管理費15,350百万円(同4.7%増)などを合計した経常費用は52,842百万円(同6.0%増)となりました。この結果、経常利益も過去最高の3,685百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,284百万円(同8.2%増)となりました。

注1)E/I損害率：発生ベースでの損害率

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出

注2)既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率  
損保事業費÷既経過保険料にて算出

#### ② 次連結会計年度の業績予想

今後のわが国の経済環境については、新型コロナ感染防止対策の緩和などにより、社会経済活動の正常化が更に進むと見込まれる一方、ロシア・ウクライナ紛争の長期化ならびに世界的なインフレ進行、欧米各国の金融引き締め等による影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。そうした環境下、当社グループの主たる事業であるペット保険事業は堅調に推移しており、昨年発表した中期経営計画2022-2024の達成に向け、次年度が重要な期と位置付けております。ペット保険事業は販売チャネルの多様化や保険の独自性追求、契約獲得コストの削減等を推進し、保険以外のシナジー創出事業も収益化に向けた施策を一層加速させ、ペット業界のインフラプレーヤーを目指す当社グループとして経済的価値と社会的価値を両立させるサステナビリティ経営を行ってまいります。

次連結会計年度の業績予想につきましては、事業の拡大とともに社会的課題を解決しペット業界を主導していくことを両立させながら、経常収益60,000百万円、経常利益4,000百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、経営環境の変化、競争環境を含むペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移及び経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

す。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加して61,407百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金の増加1,193百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加して33,223百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,556百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加して28,184百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,284百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金の増加額が1,272百万円となったこと等により4,422百万円の収入となり、前連結会計年度に比べると33百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,066百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前連結会計年度に比べると1,418百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では112百万円の支出、当連結会計年度では212百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より143百万円増加し、27,835百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元が重要な経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくことを株主還元の基本方針としております。当連結会計年度におきましては、新たに策定した「中期経営計画2022-2024」の初年度であり、第二期創業期における経営ビジョンに沿って、更なる企業価値の向上を実現すると同時に、資本・リスク・リターンのバランスを取りながら、段階的に株主還元の改善を図り、2024年度に向けて配当性向20%水準を目指すこととしております。こうした方針及び足元の堅調な業績推移も踏まえ、当期の期末配当金につきましては、2022年11月8日に公表いたしました配当予想の通り、前期実績から1円50銭を増額し、1株につき4円00銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましても、引き続き、資本・リスク・リターンのバランスを取りながら、株主還元向上の目線を持ち、段階的に株主還元の改善を図っていく方針であり、中期経営計画の最終年度である2024年度において配当性向20%水準を目標としておりますところ、現時点の配当額は未定であります。

## (4) 事業等のリスク

アニコムグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

### ① 新型コロナウイルス感染症の影響及びその対応等

新型コロナウイルス感染症の拡大は、政府や自治体等による行動制限により社会経済活動が停滞する等の大きな影響を与えることとなった一方で、在宅勤務の増加等によりペットの飼育需要が拡大をもたらしました。その結果、当社の中核事業であるペット保険の新規契約数の増加をもたらした反面、ペット飼育者がペットと過ごす時間が増加していることにより異変に気付きやすいといったこと等から、動物病院への通院頻度が高くなり保険金請求件数が増加することにより、支払保険金が増加するといった影響も見られております。

近時においては、行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化も進みつつありますが、在宅テレワークの定着等のライフスタイルの変化もあり、ペット飼育需要は引き続き堅調に推移する一方で、在宅時間の増加による通

院頻度の定着や診療費単価の上昇は、発生保険金水準の上昇等に繋がることも考えられます。このように新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの財政状態や業績に対して好影響と悪影響の両面にわたり、影響を与える可能性があります。

## ② 損害保険事業に関するリスク

### (a) ペット保険事業に関するリスク

当社グループは、ペット保険事業を主たる事業としています。しかしながら、動物の愛護及び管理に関する法律の改正やブリーダーの高齢化・減少などの理由により、ペットの供給頭数が減少する可能性があります。また、ペット業界における業態変化により、流通構造が変わる可能性もあります。今後、この傾向が継続していった場合は、ペット保険の新規契約件数の継続的な拡大という点について、課題が生じる可能性があります。

なお、こうした状況に対応するため、これまでのペットショップを中心とした保険の販売から、既に飼育されているどうぶつをターゲットとした一般チャネルの営業等を強化していきます。また、飼育頭数の減少についても、当社グループのリソースを結集したブリーディングサポートを通じて対処していきたいと考えています。

### (b) 競争激化リスク

現在、わが国のペット保険事業には、保険業法の規定に基づき損害保険業の免許を受けた7社と、同法の規定に基づき少額短期保険業者の登録を行った11社が参入しており、競争環境が厳しい状況となっています。今後も、異業種や大手損保等の参入等により、また既存の同業他社の規模拡大、商品・サービス・価格の競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

### (c) 保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容及び保険料水準を設定していますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在の新型コロナウイルス感染症のペットへの感染例も国内外で報告されていますが、国内において感染症として蔓延している、医療費に影響を与える状況にはなっていません。

## ③ 当社グループが行う事業に係る法的リスク

### (a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限ですが、同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・公益を害する行為をしたとき。
- ・保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得していますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けています。こうした規制の新設や変更があった場合など、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

また、同社が提供するペット保険商品の補償の対象となるどうぶつは、動物の愛護及び管理に関する法律により動物の飼養及び保管等に関する基準などが設けられています。足元の改正に加え、更に規制の変更等があった場合に、結果としてペットの飼育頭数が減少した場合などは、ペット保険契約件数の減少に繋がり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

④ その他のリスク

(a) 損害保険事業への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社におけるペット保険事業です。現状、当該事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当該事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業領域の拡大が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。なお、ペット保険事業への依存度を下げるべく、保険事業以外のシナジー創出事業の拡大に努めております。

(b) 経営陣に関するリスク

当社グループの重要な経営陣や幹部社員、特に当社代表取締役である小森伸昭に不測の事態が発生した場合に、当社グループの事業の展開及び拡大に支障が生じる可能性があります。

(c) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、損害保険事業における保険金の不払・支払漏れ、事務ミス、法令違反等を原因とする監督官庁による行政処分、役職員による不正及び労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築していますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券及び各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じています。しかしながら、今後、株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券及び各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っていますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本及び利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しています。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストで

の資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しています。しかしながら、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しています。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(h) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備していますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(i) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループでは日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努めていますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

アニコムグループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社及び株式会社シムネットの5社により構成されております。

アニコム フロンティア株式会社は、2022年10月1日付でアニコム パフェ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

当社は、経営管理及びそれに付随する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アニコムグループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	29,641	30,835
有価証券	16,570	16,956
貸付金	3	3
<b>有形固定資産</b>	<b>2,550</b>	<b>2,557</b>
土地	809	809
建物	992	1,207
リース資産	20	11
建設仮勘定	110	7
その他の有形固定資産	617	521
<b>無形固定資産</b>	<b>3,469</b>	<b>3,242</b>
ソフトウェア	790	943
ソフトウェア仮勘定	407	254
のれん	2,253	2,038
その他の無形固定資産	18	5
その他資産	5,481	6,504
未収金	2,208	3,296
未収保険料	571	628
仮払金	1,237	849
その他の資産	1,463	1,730
繰延税金資産	951	1,315
貸倒引当金	△33	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>58,635</b>	<b>61,407</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	21,297	22,853
支払備金	2,705	2,988
責任準備金	18,592	19,865
社債	5,000	5,000
その他負債	4,647	4,945
未払法人税等	533	679
未払金	1,835	1,843
仮受金	1,964	2,119
その他の負債	314	302
賞与引当金	274	304
特別法上の準備金	98	119
価格変動準備金	98	119
<b>負債の部合計</b>	<b>31,319</b>	<b>33,223</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	11,364	13,446
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,658	29,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△342	△1,555
その他の包括利益累計額合計	△342	△1,555
純資産の部合計	27,316	28,184
負債及び純資産の部合計	58,635	61,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	53,022	56,528
保険引受収益	47,321	50,781
正味収入保険料	47,321	50,781
資産運用収益	679	834
利息及び配当金収入	316	439
有価証券売却益	360	391
為替差益	3	3
その他運用収益	-	0
その他経常収益	5,020	4,912
持分法による投資利益	140	-
その他の経常収益	4,879	4,912
経常費用	49,855	52,842
保険引受費用	33,504	35,664
正味支払保険金	25,559	27,934
損害調査費	1,080	1,106
諸手数料及び集金費	5,193	5,067
支払備金繰入額	165	283
責任準備金繰入額	1,505	1,272
資産運用費用	66	118
有価証券売却損	61	116
有価証券評価損	4	2
営業費及び一般管理費	14,656	15,350
その他経常費用	1,628	1,709
支払利息	15	15
持分法による投資損失	-	3
その他の経常費用	1,612	1,690
経常利益	3,166	3,685
特別損失	170	142
固定資産処分損	52	35
減損損失	94	80
特別法上の準備金繰入額	18	20
価格変動準備金繰入額	18	20
その他の特別損失	4	5
税金等調整前当期純利益	2,995	3,543
法人税及び住民税等	776	1,150
法人税等調整額	106	107
法人税等合計	883	1,258
当期純利益	2,112	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	2,112	2,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,112	2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	△1,213
その他の包括利益合計	△411	△1,213
包括利益	1,700	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700	1,071
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	9,353	△1	25,648
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112		2,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,010	-	2,010
当期末残高	8,202	8,092	11,364	△1	27,658

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	69	25,717
当期変動額			
剰余金の配当			△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	△411	△411
当期変動額合計	△411	△411	1,598
当期末残高	△342	△342	27,316

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,202	8,092	11,364	△1	27,658
当期変動額					
剰余金の配当			△203		△203
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,081	-	2,081
当期末残高	8,202	8,092	13,446	△1	29,740

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△342	△342	27,316
当期変動額			
剰余金の配当			△203
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,213	△1,213	△1,213
当期変動額合計	△1,213	△1,213	868
当期末残高	△1,555	△1,555	28,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,995	3,543
減価償却費	832	764
のれん償却額	219	214
減損損失	94	80
支払備金の増減額 (△は減少)	165	283
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,505	1,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	29
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	18	20
利息及び配当金収入	△316	△439
有価証券関係損益 (△は益)	△297	△276
持分法による投資損益 (△は益)	△140	3
株式報酬費用	42	21
支払利息	15	15
有形固定資産関係損益 (△は益)	52	35
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△183	△637
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	116	262
小計	5,104	5,169
利息及び配当金の受取額	322	434
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△954	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456	4,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	900	△1,050
有価証券の取得による支出	△9,886	△6,871
有価証券の売却・償還による収入	4,874	4,750
貸付金の回収による収入	58	-
資産運用活動計	△4,054	△3,170
営業活動及び資産運用活動計	402	1,252
有形固定資産の取得による支出	△605	△459
無形固定資産の取得による支出	△608	△395
事業譲受による支出	△107	-
その他	△108	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,485	△4,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△9
配当金の支払額	△101	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,141	143
現金及び現金同等物の期首残高	28,833	27,691
現金及び現金同等物の期末残高	27,691	27,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

① 市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

② 信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

③ 流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

① 市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクには、最低限維持すべき資金を確保するとともに、流動性の高い資産の保有状況、資金繰りの状況、個別金融商品の状況等を把握することにより、適切にリスクをコントロールしております。また、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び区分に応じた対応を定め、資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
その他有価証券(*2)	14,809	14,809	—
(2) 貸付金	3	3	—
資産計	14,812	14,812	—
社債	5,000	4,988	△12
負債計	5,000	4,988	△12

(\*1)「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(1) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
市場価格のない株式等 ※1	1,393
組合出資金 ※2	367
合計	1,761

※1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
その他有価証券(*2)(*3)	14,344	14,344	—
(2) 貸付金	3	3	—
資産計	14,348	14,348	—
社債	5,000	4,998	△2
負債計	5,000	4,998	△2

(\*1)「現金及び預貯金」、「未収金」は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(\*2)投資信託の一部について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3)市場価格のない株式等及び組合出資金は以下のとおりであり、「(1) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
市場価格のない株式等 ※1	2,220
組合出資金 ※2	390
合計	2,611

※1 市場価格のない株式等は非上場株式であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金は投資事業有限責任組合及び匿名組合であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	29,625	—	—	—
貸付金	—	3	—	—
未収金(*)	2,175	—	—	—
合計	31,801	3	—	—

(\*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	30,814	—	—	—
貸付金	—	3	—	—
未収金(*)	3,289	—	—	—
合計	34,104	3	—	—

(\*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	5,000	—	—
合計	—	—	—	5,000	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	5,000	—	—	—
合計	—	—	5,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24	8	15
	その他	2,918	2,603	314
	小計	2,942	2,611	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	11,866	12,672	△806
	小計	11,866	12,672	△806
合計		14,809	15,284	△475

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323	305	18
	その他	824	734	89
	小計	1,147	1,039	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	319	325	△6
	その他	12,877	15,140	△2,262
	小計	13,197	15,466	△2,268
合計		14,344	16,505	△2,161

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	144	77	△8
その他	4,729	282	△53
合計	4,874	360	△61

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	1	—
その他	5,056	390	△116
合計	5,061	391	△116

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、シムネット株式会社が行う、ブリーダーとのマッチングサイトや譲渡などの里親マッチングサイトの運営等を「ペット向けインターネットサービス事業」として報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	損害保険事 業	ペット向け インターネ ットサービ ス事業	計				
外部顧客への経常収益	48,030	1,753	49,783	3,238	53,022	—	53,022
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	237	142	380	106	486	△486	—
計	48,267	1,896	50,164	3,344	53,508	△486	53,022
セグメント利益又は損失(△)	3,478	141	3,619	△453	3,166	—	3,166
セグメント資産	51,455	2,823	54,278	5,247	59,526	△891	58,635
セグメント負債	30,252	213	30,465	1,744	32,210	△891	31,319
その他の項目							
減価償却費	617	10	627	204	832	—	832
のれんの償却額	—	133	133	85	219	—	219
資産運用収益	684	0	684	1	686	△6	679
支払利息	14	—	14	6	21	△6	15
持分法投資利益	—	—	—	140	140	—	140
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,038	1,038	—	1,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	57	585	740	1,325	—	1,325
(参考) のれん償却前セグメント利 益又は損失(△)	3,478	275	3,753	△368	3,385	—	3,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△891百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△891百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額(注) 2
	損害保険事 業	ペット向け インターネ ットサービ ス事業	計				
外部顧客への経常収益	51,624	1,750	53,375	3,152	56,528	—	56,528
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	261	121	382	287	669	△669	—
計	51,885	1,872	53,757	3,439	57,197	△669	56,528
セグメント利益又は損失(△)	4,519	△77	4,442	△756	3,685	—	3,685
セグメント資産	53,870	2,715	56,586	4,836	61,422	△15	61,407
セグメント負債	32,203	236	32,439	798	33,238	△15	33,223
その他の項目							
減価償却費	456	8	465	299	764	—	764
のれんの償却額	—	133	133	80	214	—	214
資産運用収益	848	0	848	1	849	△15	834
支払利息	14	—	14	6	21	△6	15
持分法投資利益	—	—	—	△3	△3	—	△3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,765	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	582	3	586	327	913	—	913
(参考) のれん償却前セグメント利 益又は損失(△)	4,519	56	4,575	△675	3,900	—	3,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△15百万円は、セグメント間債権債務(相殺)消去額△15百万円であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、94百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は、80百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	85	—	219
当期末残高	—	1,738	515	—	2,253

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	133	80	—	214
当期末残高	—	1,604	434	—	2,038

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	336円19銭	346円90銭
1株当たり当期純利益	25円99銭	28円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,112	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,112	2,284
普通株式の期中平均株式数(株)	81,260,883	81,250,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,759	4,374
前払費用	38	20
未収入金	966	274
未収還付法人税等	-	154
その他	0	2
流動資産合計	5,764	4,826
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18	15
工具、器具及び備品（純額）	56	66
リース資産	6	2
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	81	85
無形固定資産		
特許権	-	2
ソフトウェア	11	26
ソフトウェア仮勘定	17	8
無形固定資産合計	29	37
投資その他の資産		
関係会社株式	16,315	17,934
長期前払費用	10	14
敷金	548	547
繰延税金資産	11	17
投資その他の資産合計	16,885	18,514
固定資産合計	16,996	18,636
資産合計	22,760	23,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	0	0
未払金	259	276
リース債務	3	1
未払法人税等	298	28
預り金	11	12
賞与引当金	11	16
その他	0	0
流動負債合計	586	335
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	2	1
長期預り保証金	500	500
固定負債合計	5,503	5,502
負債合計	6,090	5,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金		
資本準備金	8,092	8,092
資本剰余金合計	8,092	8,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376	1,331
利益剰余金合計	376	1,331
自己株式	△1	△1
株主資本合計	16,670	17,625
純資産合計	16,670	17,625
負債純資産合計	22,760	23,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	1,698	1,810
関係会社受取配当金	105	1,022
営業収益合計	1,803	2,832
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,621	1,577
営業費用合計	1,621	1,577
営業利益	182	1,255
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	2	2
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
社債利息	15	15
その他	0	0
営業外費用合計	15	15
経常利益	168	1,242
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1	0
関係会社株式評価損	147	12
その他	0	-
特別損失合計	149	12
税引前当期純利益	19	1,230
法人税、住民税及び事業税	△10	78
法人税等調整額	30	△6
法人税等合計	19	71
当期純利益	0	1,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	477	477
当期変動額					
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△101	△101
当期末残高	8,202	8,092	8,092	376	376

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	16,771	16,771
当期変動額			
剰余金の配当		△101	△101
当期純利益		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	△101	△101
当期末残高	△1	16,670	16,670

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,202	8,092	8,092	376	376
当期変動額					
剰余金の配当				△203	△203
当期純利益				1,158	1,158
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	955	955
当期末残高	8,202	8,092	8,092	1,331	1,331

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	16,670	16,670
当期変動額			
剰余金の配当		△203	△203
当期純利益		1,158	1,158
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	955	955
当期末残高	△1	17,625	17,625

6. その他

(1) 2023年3月期 損益の状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	47,321	50,781	3,459	7.3
	(うち正味収入保険料)	(47,321)	(50,781)	(3,459)	(7.3)
	保険引受費用	33,504	35,664	2,159	6.4
	(うち正味支払保険金)	(25,559)	(27,934)	(2,374)	(9.3)
	(うち損害調査費)	(1,080)	(1,106)	(26)	(2.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,193)	(5,067)	(△126)	(△2.4)
	(うち支払備金繰入額)	(165)	(283)	(117)	(70.6)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,505)	(1,272)	(△232)	(△15.4)
	資産運用収益	679	834	154	22.7
	(うち利息及び配当金収入)	(316)	(439)	(123)	(39.0)
	(うち有価証券売却益)	(360)	(391)	(31)	(8.7)
	資産運用費用	66	118	52	79.1
	(うち有価証券売却損)	(61)	(116)	(54)	(88.4)
(うち有価証券評価損)	(4)	(2)	(△2)	(△43.1)	
営業費及び一般管理費	14,656	15,350	693	4.7	
その他経常損益	3,392	3,203	△188	△5.6	
経常利益	3,166	3,685	519	16.4	
特別 損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	170	142	△28	△16.6
	特別損益	△170	△142	28	△16.6
税金等調整前当期純利益	2,995	3,543	547	18.3	
法人税及び住民税等	776	1,150	374	48.2	
法人税等調整額	106	107	0	0.5	
法人税等合計	883	1,258	374	42.4	
当期純利益	2,112	2,284	172	8.2	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,112	2,284	172	8.2	

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年増減 (△)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	48,030	51,624	7.5
損害保険(アニコム損害保険株)	48,030	51,624	7.5
(うち正味収入保険料)	47,321	50,781	7.3
ペット向けインターネットサービス事業	1,753	1,750	△0.1
その他の事業	3,238	3,152	△2.6
保険代理店	15	20	32.5
動物病院支援	278	303	9.0
動物医療分野における臨床・研究	1,641	1,811	10.4
遺伝子検査等	596	405	△32.0
その他	706	611	△13.4
合計	53,022	56,528	6.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	47,321	100.0	9.3	50,781	100.0	7.3
合計	47,321	100.0	9.3	50,781	100.0	7.3
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	47,321	100.0	9.3	50,781	100.0	7.3
合計	47,321	100.0	9.3	50,781	100.0	7.3

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	25,559	100.0	10.0	27,934	100.0	9.3
合計	25,559	100.0	10.0	27,934	100.0	9.3

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	25,244	25,719
資本金又は基金等	20,288	21,785
価格変動準備金	98	119
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,522	1,633
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△475	△2,161
土地の含み損益	30	60
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,777	4,280
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\}} + R5 + R6$	12,830	13,785
一般保険リスク(R1)	12,447	13,445
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,596	1,142
経営管理リスク(R5)	280	291
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	393.5%	373.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険  
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)  
(第三分野保険の保険リスク)
  - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
  - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
  - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの  
(経営管理リスク)
  - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク) 険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、2023年6月23日開催予定の当社第23回定時株主総会にてその選任を付議する予定でありますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。

以上